

日本の活力の発揮に向けて （抜粋）

平成26年3月19日

伊藤 元重

小林 喜光

佐々木 則夫

高橋 進

Ⅱ．製造業とサービス業の特性を踏まえた成長メカニズム

(1) 今後の成長メカニズムのあり方

- 中長期的な労働、エネルギー・資源、環境等の制約を踏まえると、製造業・サービス業ともに、「量のみで成長することには限界があり、価値・価格を高め（交易条件を改善し）、所得（購買力）を増やしていく」ことが成長メカニズムの最重要課題。
- 潜在需要に応える新サービス・新製品を開拓すること（プロダクト・イノベーション、それを担う人材、新サービスを可能にする規制改革、企業活動を活性化させる法人税制改革）が極めて重要。

	製造業（モノ中心）	サービス業（サービス中心）
産業の特性	生産物は貿易可能財	生産物は大半が非貿易財
財の特性と成長のカギ	技術革新（プロセス・イノベーション）や資本装備率引上げを通じて労働生産性を高めることが、同時に需要（内需、輸出）の拡大をもたらし、経済全体を成長させうる（労働生産性上昇に応じて賃金が上昇、かつ、従業員数も増加）	サービスの大半は貿易が困難故に、労働生産性が高まって価格が低下しても、需要全体は地域需要に制約され、成長余地に限界（労働生産性上昇に応じて賃金は上昇するが、従業員数は減少）
成長を促すポイント	- 効率性向上をもたらす技術革新、設備投資等が主要な課題。それを促す環境整備が重要。 ⇒プロセスイノベーションを促進 - 労働力・環境・エネルギー制約等の存在を考慮すれば、製品の価値・価格の向上をもたらすプロダクトイノベーションの実現、それを実現する人材育成、新製品開発を促す規制改革、知的財産の適切な保護等も重要に	- サービス部門の成長には、 ①国内消費者の潜在需要に応える新サービスの開拓。 ②①により需要が拡大する場合には、IT等による労働生産性向上も重要（特に、労働力の減少局面）、 ③中でも海外需要を取り込める分野（観光、金融サービス等）は、製造業と同様に労働生産性の向上が成長要因 - 直接投資による新規参入企業による新陳代謝の促進と潜在需要の開拓 - なお、海外進出（コンビニ、宅配等）は空洞化懸念なく、所得受取を拡大

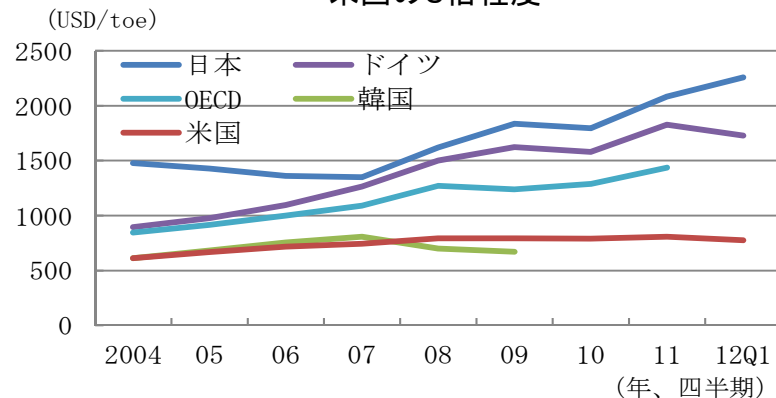
(2) エネルギー・資源コストへの対処

- 我が国でビジネスコストの変動の大きな部分を占めるエネルギーコストは上昇しており、各国との競争条件に大きな格差が発生。エネルギー価格は今後も上昇が見込まれており、事業活動に与える影響は大きい。

(注) 2013年の鉱物性燃料輸入額は約27兆円と10年前に比べ18兆円増加。

- このような状況下で、安価で安定的なエネルギー供給の確保に向け、政策の方向性は、以下を基本とすべき。
 - ・ 徹底した省エネルギーの推進(「省エネバリア」の克服、省エネを促す規制改革、部門別省エネ目標の設定等)
 - ・ 省エネ・再エネ等のための革新的な技術開発の推進、これらの国際展開
 - ・ エネルギー安全保障の確保(多様化、多角化)
- 電力については、ビジネスコストの低廉化・安定化の観点から、固定価格買取制度の見直しや電力システム改革に伴う競争環境整備などの供給コスト構造改革、安全性が確認された原発の再稼働及びエネルギーミックス含めた電力需給の将来像の提示を行うべき。

産業用電力料金差
～米国の3倍程度～



(備考) IEA(2013), "Energy Prices and Taxes"より作成

電力供給不安等と電力料金の上昇が重なった場合の影響

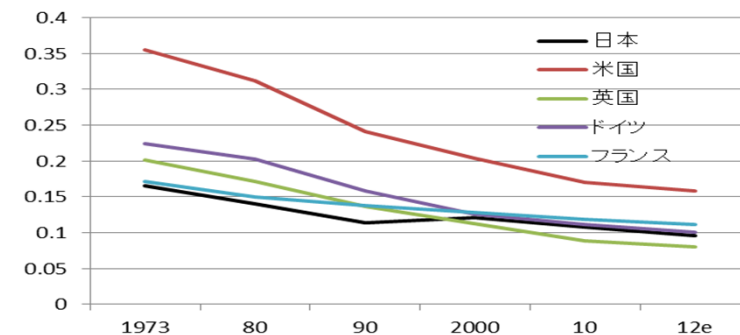
質 問	(%)
(ア) 生産を減少又は大きく減少させる	81.7
(イ) 国内設備投資を減少又は大きく減少させる	55.0
(ウ) 海外設備投資を増加又は大きく増加させる	30.4

(備考) 日本経済団体連合会「電力問題に関する緊急アンケート結果」(2013年4月15日)より作成

化石燃料への依存、中東への依存は高止まり
～火力発電比率は9割、中東に8割の依存～

	現在	石油ショック前
火力発電比率	92%(2013年11月)	80%(1973年)
原油中東依存度	83%(2012年)	77%(1973年)

GDP当たりの一次エネルギー供給
～これまで世界をリードしてきた省エネも現在は主要国並み～



(備考) IEA(2013), "Energy Balances of OECD countries"より作成
単位は、一次エネルギー供給/GDP(石油換算トン/千米ドル、2005年価格)

(3) 企業の価格設定行動(輸出品を例に)

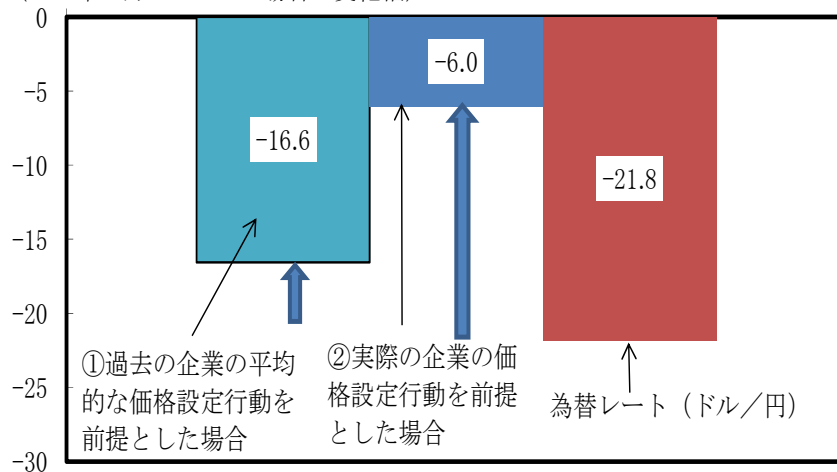
- 付加価値生産性を高めるには、販売価格の設定も重要。我が国企業の輸出については、これまで、為替が円安方向に変化した際に、現地販売価格(ドル建価格)を引き下げて、販売数量を拡大しようとする価格設定行動がみられたが、2012年11月以降の輸出価格の動きをみると、現地価格の引下げは抑え(円建輸出価格を引き上げて)、収益を拡大する傾向が出てきている。
- ドル建価格の下落幅が小さいことは、輸出数量の増加を抑制する。実際の輸出数量をみると、その効果以上に伸び悩んでいるが、これには、海外需要の弱さ等が影響していると考えられる。

2011年11月以降、アベノミクス効果でドル高・円安。
過去であれば、円安で生じるドル価格の下落をあまり戻さない
(①のタイプ) ところ、最近異なる動き(②)

現地販売価格が下がらなければ、輸出数量も伸びない。
しかし、実績の輸出数量は、価格設定要因では説明出来ない伸び悩み。海外需要の弱さ等を示唆。

以前より単位当たり付加価値を重視する方向

(2012年11月=100とした場合の変化幅)

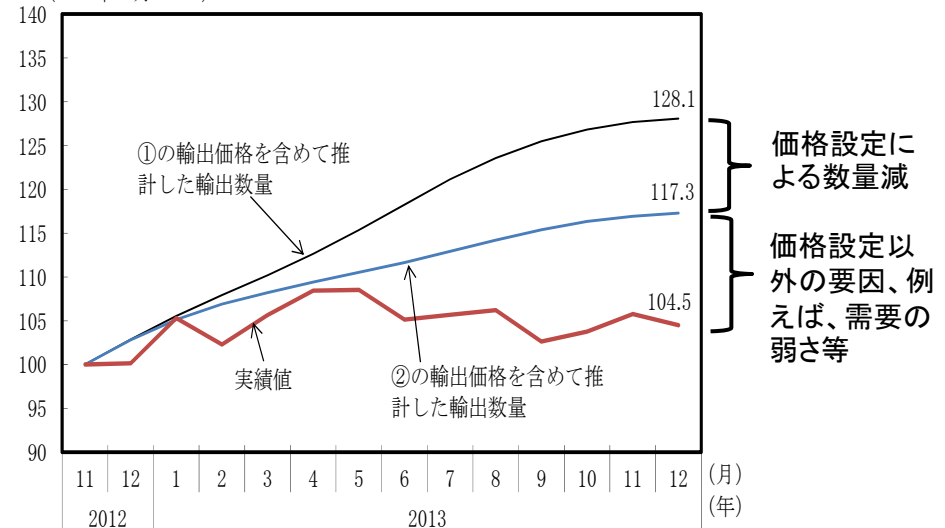


2012年11月～2013年12月の累積変化

(備考)

- 財務省「貿易統計」、内閣府「景気動向指数」「企業行動に関するアンケート調査」、日本銀行、IMF、OECDにより作成。季節調整値。
- ①は2005年～2012年のデータを用いて推計した輸出価格・数量関数を利用して、為替要因の影響のみで求めた輸出価格、②は実績。
- 推計式は、以下より引用。佐藤亮洋・中島岳人(2013)「経常収支の黒字縮小の要因と最近の円安の影響」マンスリー・トピックスNo. 018 (http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2013/0412/topics_018.pdf)

(2012年11月=100)



価格設定による数量減

価格設定以外の要因、例えば、需要の弱さ等